

令和6年3月29日
【照会先】 栃木労働局職業安定部職業安定課
職業安定課長 糸賀 政利
労働市場情報官 遠藤 崇司
(TEL) 028-610-3555

報道関係者各位

労働市場のようす(令和6年2月分)

有効求人倍率(季節調整値)は、1.12倍となり、前月より0.01ポイント下回った。
雇用情勢は、持ち直しの動きに足踏みがみられる。今後も物価上昇等が雇用に与える影響に留意する必要がある。

1. 求人倍率の動き

有効求人倍率(季節調整値)は1.12倍となり、前月より0.01ポイント下回った。
前月比季節調整ベースで、有効求人数は0.6%減少、有効求職者数は0.3%増加となり、求人倍率は下降した。

新規求人倍率(季節調整値)は2.09倍となり、前月より0.01ポイント下回った。
前月比季節調整ベースで、新規求人数は0.1%減少、新規求職者数は0.2%増加となり、求人倍率は下降した。

正社員求人倍率(季節調整値)は0.93倍となり、前月より0.01ポイント下回った。

2. 有効求人・求職の動き

有効求人数は40,852人で、前年同月より3.0%減少した。

有効求職者数は34,376人で、前年同月より4.8%増加した。

3. 新規求人・求職の動き

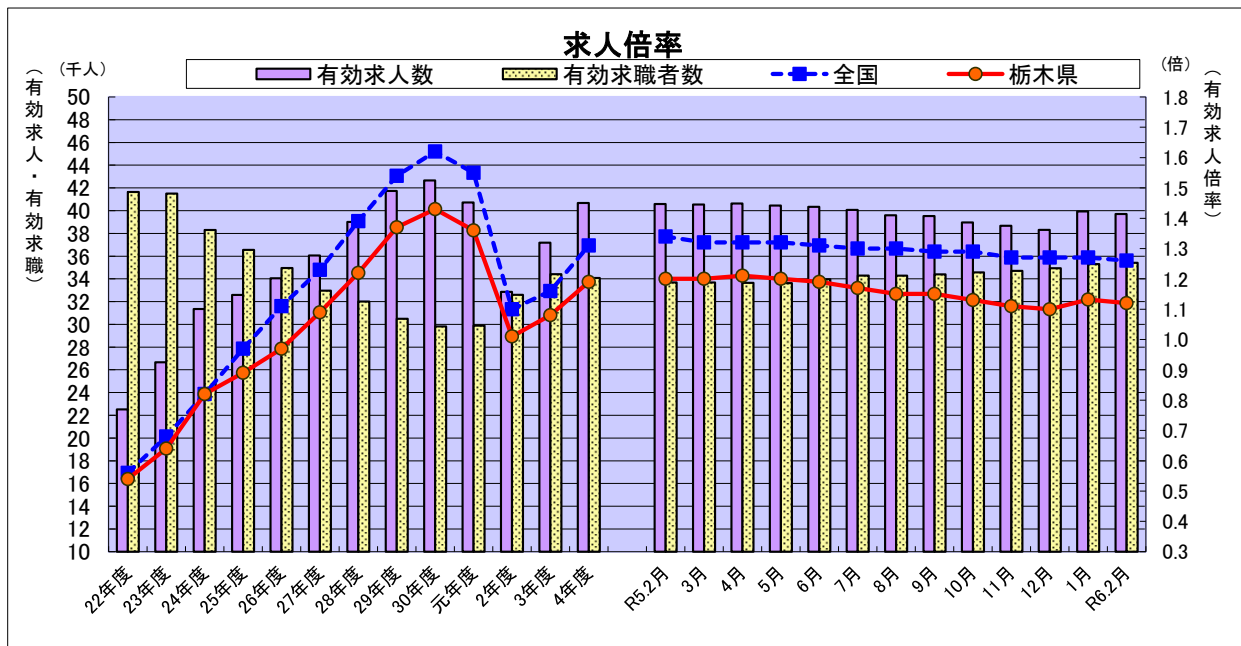
新規求人数は14,040人で、前年同月より5.1%減少した。

新規求職者数は6,527人で、前年同月より2.3%減少した。

4. 雇用保険受給者の動き

雇用保険受給資格決定件数は1,540件で、前年同月より3.0%増加した。

雇用保険受給者実人員は5,673人で、前年同月より3.6%増加した。



・年平均別の数値は原数値である。・月別の数値は季節調整値である。
・令和5年12月以前の季節調整値は新季節指数により改訂されている。
・令和5年12月22日に、過去の求人数、求職者数等の訂正のお知らせを掲載しております。
詳しくは以下の資料(<https://www.mhlw.go.jp/toukei/list/114-1-seigo.html>)をご覧ください。

令和6年2月の雇用情勢概況

【求人倍率の動向】

- 有効求人倍率(※季節調整値)は1.12倍、前月より0.01ポイント下回った。
全国順位は第39位。
- 新規求人倍率(※季節調整値)は2.09倍、前月より0.01ポイント下回った。

【有効求人の動向】

- 有効求人数(パートを含む※原数値)は40,852人、前年同月より3.0%減少、8ヵ月連続して対前年比減少。

【新規求人の動向】

- 新規求人数(パートを含む※原数値)は14,040人、前年同月より5.1%減少、9ヵ月連続して対前年比減少。

【主な産業別の新規求人増減状況】

〈建設業〉

前年同月比18.7%減少。2ヵ月連続して前年比減少。

前年に、東北地域の原発関連施設の改修工事に伴う有期雇用の求人や、木造建築工事業会社からの住宅設計、施行管理、営業等を対象とした求人などが出されたが、住宅着工数の減少傾向や募集人員の絞り込み等により前年比減少した。ほかには、社員の高齢化や多様な働き方への対応を図った求人などもみられた。

〈製造業〉

前年同月比18.2%減少。11ヵ月連続して前年比減少。

前年は、自動車製造会社からの期間工の大量求人や、需要が回復過程にあった自動車附属品(部品)製造会社からの求人、コロナ禍のアウトドア特需による運動用具製造会社等からの求人があったが、それらの学卒求人を含む一部充足や業務量の安定化、積極的な正社員登用等により減少した。その他、熟練社員の欠員補充や歪な年齢構成の解消を目的とした食品製造機器製造会社からの求人がみられた。

〈卸売業、小売業〉

前年同月比15.5%減少。7ヵ月連続して前年比減少。

前年に、園芸製品卸売業や建築材料卸売業、食品卸売業、スーパーマーケット等の各社から求人が出されたが、それらの求人の一部充足や技能実習生及び派遣社員での対応、建築業からの受注減、全社的な組織体制の見直しによる求人の絞り込み、本社への求人事務の移行、店舗閉鎖等により前年比減少した。

〈宿泊業、飲食サービス業〉

前年同月比7.4%増加。3ヵ月連続して前年比増加。

宿泊業は、前年同月比6.4%増加。昨年開業した宿泊施設や敷地内に飲食店エリアを開業予定のホテル等からオープンに伴った新規求人等が出された。飲食業は、前年同月比12.2%減少。前年に、コロナ禍からの回復や卒業を控えた学生アルバイトの欠員補充等のため、外食チェーン店及び各飲食店から求人があったが、それらの求人の一部充足、募集時の自社サイトの活用等により前年比で減少した。

〈生活関連サービス業、娯楽業〉

前年同月比12.1%減少。3ヵ月ぶりに前年比減少。

前年に、市で運営する公営事業所からの有期職員の大量求人や、ゴルフ場運営会社・スポーツ施設等から高齢化したスタッフの負担軽減及び多様なシフト対応を図った増員求人等があったが、それらの求人の一部充足や公募時期の影響、一部利用者の減少等により前年比減少した。ほかにも、今春開設予定の公共施設の管理を行う事業所からの新規求人がみられた。

〈医療、福祉〉

前年同月比1.3%増加。4ヵ月連続して前年比増加。

社会福祉・介護事業は、前年同月比5.1%増加。介護施設から新規部門の開設や臨時的宿泊の受入サービス強化に伴う増員求人等があったほか、障害者就労支援施設の新規開設等も多くあり、前年比で増加。医療業は前年同月比6.3%減少。前年に、各病院、診療所等から人手不足を背景とした求人が出されており、それらの求人の一部充足や求人の提出時期の影響等により減少した。

※ 季節調整値

経済統計などにおいて、月次や四半期などの時系列データから季節的要因を取り除いた後の値。

季節調整を行った後のデータのこと。

※ 原数値

季節調整などの補正を行う前の元データ。

表1-1 一般職業紹介状況 [原数値]

栃木労働局職業安定課
令和6年2月

(学卒を除き、パートタイムを含む)

			令和6年 2月	令和6年 1月	令和5年 2月	対前年同月 増減率、差	季節調整値 対前月 増減率、差	
全 数	求職関係	新規求職者数	6,527	6,854	6,683	▲ 2.3	0.2	
		月間有効求職者数	34,376	33,228	32,795	4.8	0.3	
		就職件数	1,913	1,528	1,796	6.5		
		就職率	29.3	22.3	26.9	2.4		
	求人関係	新規求人数	14,040	14,170	14,800	▲ 5.1	▲ 0.1	
		月間有効求人数	40,852	39,551	42,110	▲ 3.0	▲ 0.6	
	求人倍率	新規 求人倍率 (季節調整値)	2.09	2.10	2.23		▲ 0.01	
			2.15	2.07	2.21	▲ 0.06		
		有効 求人倍率 (季節調整値)	1.12	1.13	1.20		▲ 0.01	
			1.19	1.19	1.28	▲ 0.09		
	一般 フルタイム	求職関係	新規求職者数	4,115	4,271	4,167	▲ 1.2	
			月間有効求職者数	20,669	20,031	19,888	3.9	
就職件数			1,075	838	957	12.3		
求人関係		新規求人数	8,376	8,196	9,041	▲ 7.4		
		月間有効求人数	24,719	24,088	25,775	▲ 4.1		
求人倍率		新規求人倍率	2.04	1.92	2.17	▲ 0.13		
		有効求人倍率	1.20	1.20	1.30	▲ 0.10		
一般 パートタイム	求職関係	新規求職者数	2,412	2,583	2,516	▲ 4.1		
		月間有効求職者数	13,707	13,197	12,907	6.2		
		就職件数	838	690	839	▲ 0.1		
	求人関係	新規求人数	5,664	5,974	5,759	▲ 1.6		
		月間有効求人数	16,133	15,463	16,335	▲ 1.2		
	求人倍率	新規求人倍率	2.35	2.31	2.29	0.06		
		有効求人倍率	1.18	1.17	1.27	▲ 0.09		

(注) 1. 季節調整法はセンサス局法Ⅱ (X-12-ARIMA) による。

2. なお、令和5年12月以前の数値は新季節指数により改訂されている。

表1-2 常用職業紹介状況 [原数値]

栃木労働局職業安定課

令和6年2月

(学卒を除き、パートタイムを含む)

			令和6年 2月	令和6年 1月	令和5年 2月	対前年同月 増減率、差	
常 用	求職 関係	新規求職者数	6,494	6,801	6,656	▲ 2.4	
		月間有効求職者数	34,153	33,011	32,574	4.8	
		就職件数	1,775	1,397	1,636	8.5	
		就職率	27.3	20.5	24.6	2.7	
	求人 関係	新規求人数	13,012	12,950	13,564	▲ 4.1	
		月間有効求人数	37,782	36,732	38,485	▲ 1.8	
		充足数	1,705	1,338	1,594	7.0	
		充足率	13.1	10.3	11.8	1.3	
	求人 倍率	新規求人倍率	2.00	1.90	2.04	▲ 0.04	
		有効求人倍率	1.11	1.11	1.18	▲ 0.07	
	パ ー ト タ イ ム を 除 く 常 用	求職 関係	新規求職者数	4,099	4,233	4,151	▲ 1.3
			月間有効求職者数	20,530	19,893	19,745	4.0
就職件数			1,025	805	909	12.8	
就職率			25.0	19.0	21.9	3.1	
求人 関係		新規求人数	8,128	7,786	8,663	▲ 6.2	
		月間有効求人数	23,773	23,197	24,528	▲ 3.1	
		充足数	982	772	875	12.2	
		充足率	12.1	9.9	10.1	2.0	
求人 倍率		新規求人倍率	1.98	1.84	2.09	▲ 0.11	
		有効求人倍率	1.16	1.17	1.24	▲ 0.08	
正 社 員			新規求人数	6,935	6,555	7,044	▲ 1.5
			月間有効求人数	20,176	19,609	20,300	▲ 0.6
	就職件数		823	669	728	13.0	
	充足数		795	636	706	12.6	
	充足率		11.5	9.7	10.0	1.5	
	有効求人 倍率	(季節調整値)	0.93	0.94	0.96		
			0.98	0.99	1.03	▲ 0.05	

(注) 1. 季節調整法はセンサス局法Ⅱ (X-12-ARIMA) による。
2. なお、令和5年12月以前の数値は新季節指数により改訂されている。

表1-3

求職数・求人数・求人倍率の推移 [季節調整値] (令和6年2月)

(学卒を除き、パートタイムを含む)

項目 年度・月	① 新規求職		② 月間有効求職		③ 新規求人		④ 月間有効求人		⑤ 求人倍率	
		前月比		前月比		前月比		前月比	新規	有効
30年度	85,162	▲ 4.1	357,447	▲ 2.2	178,977	0.8	511,845	2.3	2.10	1.43
元年度	84,632	▲ 0.6	359,311	0.5	170,296	▲ 4.9	490,400	▲ 4.2	2.02	1.36
2年度	80,202	▲ 5.2	391,687	9.0	139,736	▲ 17.9	394,020	▲ 19.7	1.74	1.01
3年度	78,866	▲ 1.7	413,155	5.5	158,534	13.5	446,225	13.2	2.02	1.08
4年度	76,748	▲ 2.7	408,715	▲ 1.1	169,767	7.1	488,246	9.4	2.20	1.19
4年 2月	6,332	▲ 6.3	34,999	▲ 1.4	13,880	▲ 0.4	39,799	▲ 0.1	2.19	1.14
3月	6,520	3.0	34,668	▲ 0.9	13,817	▲ 0.5	39,730	▲ 0.2	2.12	1.15
4月	6,678	2.4	34,855	0.5	14,076	1.9	40,414	1.7	2.11	1.16
5月	6,818	2.1	34,794	▲ 0.2	14,029	▲ 0.3	39,925	▲ 1.2	2.06	1.15
6月	6,511	▲ 4.5	34,596	▲ 0.6	14,093	0.5	40,074	0.4	2.16	1.16
7月	6,383	▲ 2.0	34,255	▲ 1.0	14,143	0.4	40,216	0.4	2.22	1.17
8月	6,433	0.8	34,221	▲ 0.1	14,420	2.0	40,716	1.2	2.24	1.19
9月	6,405	▲ 0.4	34,101	▲ 0.4	14,633	1.5	41,120	1.0	2.28	1.21
10月	6,370	▲ 0.5	33,904	▲ 0.6	14,338	▲ 2.0	41,298	0.4	2.25	1.22
11月	6,273	▲ 1.5	33,527	▲ 1.1	14,080	▲ 1.8	41,217	▲ 0.2	2.24	1.23
12月	6,133	▲ 2.2	33,551	0.1	14,102	0.2	41,132	▲ 0.2	2.30	1.23
5年 1月	6,193	1.0	33,542	▲ 0.0	13,593	▲ 3.6	41,017	▲ 0.3	2.19	1.22
2月	6,291	1.6	33,686	0.4	14,003	3.0	40,588	▲ 1.0	2.23	1.20
3月	6,260	▲ 0.5	33,683	▲ 0.0	14,257	1.8	40,529	▲ 0.1	2.28	1.20
4月	6,382	1.9	33,650	▲ 0.1	13,831	▲ 3.0	40,632	0.3	2.17	1.21
5月	6,429	0.7	33,627	▲ 0.1	13,925	0.7	40,441	▲ 0.5	2.17	1.20
6月	6,423	▲ 0.1	33,965	1.0	13,840	▲ 0.6	40,331	▲ 0.3	2.15	1.19
7月	6,398	▲ 0.4	34,289	1.0	14,143	2.2	40,065	▲ 0.7	2.21	1.17
8月	6,346	▲ 0.8	34,283	▲ 0.0	13,419	▲ 5.1	39,596	▲ 1.2	2.11	1.15
9月	6,356	0.2	34,397	0.3	13,774	2.6	39,516	▲ 0.2	2.17	1.15
10月	6,420	1.0	34,570	0.5	13,154	▲ 4.5	38,955	▲ 1.4	2.05	1.13
11月	6,345	▲ 1.2	34,704	0.4	13,330	1.3	38,668	▲ 0.7	2.10	1.11
12月	6,424	1.2	34,936	0.7	13,859	4.0	38,314	▲ 0.9	2.16	1.10
6年 1月	6,404	▲ 0.3	35,296	1.0	13,426	▲ 3.1	39,934	4.2	2.10	1.13
2月	6,414	0.2	35,414	0.3	13,416	▲ 0.1	39,697	▲ 0.6	2.09	1.12

(注) 1. 令和5年12月以前の季節調整値は新季節指数により改訂されている。

2. 求人倍率の年度は原数値。

3. 令和5年12月22日に、過去の求人数、求職者数等の訂正のお知らせを掲載しております。

詳しくは以下の資料(<https://www.mhlw.go.jp/toukei/list/114-1-seigo.html>)をご覧ください。

表2-2 産業別・規模別一般新規求人状況(新規学卒者を除く)

対前年比

	令和6年2月		令和5年2月		対前年同月比(%)		
	全数	パートタイム	全数	パートタイム	全数	パートタイム	
A、B 農、林、漁業(01~04)	191	86	141	86	35.5	0.0	
C 鉱業、採石業、砂利採取業(05)	16	1	7	0	128.6	-	
D 建設業(06~08)	1,316	53	1,618	87	▲ 18.7	▲ 39.1	
06 総合工事業	792	29	933	57	▲ 15.1	▲ 49.1	
E 製造業(09~32)	1,729	388	2,114	471	▲ 18.2	▲ 17.6	
09 食料品製造業	264	125	266	102	▲ 0.8	22.5	
10 飲料・たばこ・飼料製造業	34	6	32	3	6.3	100.0	
11 繊維工業	56	15	49	17	14.3	▲ 11.8	
12 木材・木製品製造業(家具を除く)	130	8	130	10	0.0	▲ 20.0	
13 家具・装備品製造業	40	13	43	9	▲ 7.0	44.4	
14 パルプ・紙・紙加工品製造業	42	8	38	1	10.5	700.0	
15 印刷・同関連業	24	14	31	12	▲ 22.6	16.7	
16 化学工業	32	3	58	3	▲ 44.8	0.0	
17 石油製品・石炭製品製造業	3	0	1	0	200.0	-	
18 プラスチック製品製造業(別掲を除く)	147	27	164	52	▲ 10.4	▲ 48.1	
19 ゴム製品製造業	34	1	47	7	▲ 27.7	▲ 85.7	
21 窯業・土石製品製造業	81	14	66	5	22.7	180.0	
22 鉄鋼業	30	0	31	0	▲ 3.2	-	
23 非鉄金属製造業	22	3	27	3	▲ 18.5	0.0	
24 金属製品製造業	161	36	193	29	▲ 16.6	24.1	
25 はん用機械器具製造業	70	12	99	20	▲ 29.3	▲ 40.0	
26 生産用機械器具製造業	116	11	98	25	18.4	▲ 56.0	
27 業務用機械器具製造業	53	12	79	31	▲ 32.9	▲ 61.3	
28 電子部品・デバイス・電子回路製造業	39	22	31	16	25.8	37.5	
29 電気機械器具製造業	82	16	160	64	▲ 48.8	▲ 75.0	
30 情報通信機械器具製造業	15	3	25	8	▲ 40.0	▲ 62.5	
31 輸送用機械器具製造業	215	36	356	37	▲ 39.6	▲ 2.7	
20,32 その他の製造業	39	3	90	17	▲ 56.7	▲ 82.4	
F 電気・ガス・熱供給・水道業(33~36)	25	8	33	11	▲ 24.2	▲ 27.3	
G 情報通信業(37~41)	126	25	139	26	▲ 9.4	▲ 3.8	
39 情報サービス業	84	15	101	13	▲ 16.8	15.4	
H 運輸業、郵便業(42~49)	565	90	668	169	▲ 15.4	▲ 46.7	
I 卸売業、小売業(50~61)	1,356	711	1,605	770	▲ 15.5	▲ 7.7	
50~55 卸売業	369	165	410	150	▲ 10.0	10.0	
56~61 小売業	987	546	1,195	620	▲ 17.4	▲ 11.9	
J 金融業・保険業(62~67)	65	14	61	17	6.6	▲ 17.6	
K 不動産業、物品賃貸業(68~70)	224	65	159	53	40.9	22.6	
L 学術研究、専門・技術サービス業(71~74)	299	77	290	77	3.1	0.0	
M 宿泊業、飲食サービス業(75~77)	1,059	615	986	555	7.4	10.8	
75 宿泊業	299	146	281	172	6.4	▲ 15.1	
76 飲食店	600	376	683	366	▲ 12.2	2.7	
N 生活関連サービス業、娯楽業(78~80)	686	318	780	436	▲ 12.1	▲ 27.1	
O 教育、学習支援業(81,82)	317	202	379	204	▲ 16.4	▲ 1.0	
P 医療、福祉(83~85)	3,920	1,886	3,869	1,839	1.3	2.6	
83 医療業	1,030	338	1,099	391	▲ 6.3	▲ 13.6	
85 社会保険・社会福祉・介護事業	2,876	1,539	2,737	1,419	5.1	8.5	
Q 複合サービス事業(86,87)	75	24	81	31	▲ 7.4	▲ 22.6	
R サービス業(他に分類されないもの)(88~96)	1,523	622	1,392	505	9.4	23.2	
91 職業紹介・労働者派遣業	200	75	227	41	▲ 11.9	82.9	
92 その他の事業サービス業	988	469	828	360	19.3	30.3	
S、T 公務(他に分類されるものを除く)・その他(97,98,99)	548	479	478	422	14.6	13.5	
合計	14,040	5,664	14,800	5,759	▲ 5.1	▲ 1.6	
企業規模別	29人以下	4,044	1,381	4,260	1,460	▲ 5.1	▲ 5.4
	30~99人	3,056	1,148	2,992	1,135	2.1	1.1
	100~299人	2,460	815	2,471	829	▲ 0.4	▲ 1.7
	300~499人	1,051	376	990	288	6.2	30.6
	500~999人	816	474	854	402	▲ 4.4	17.9
	1,000人以上	2,613	1,470	3,233	1,645	▲ 19.2	▲ 10.6

(注)平成25年10月改定の「日本標準産業分類」に基づく区分により表章したもの。

表3-1

新規常用求職者離職理由別状況（令和6年2月）

（学卒を除き、パートタイムを含む）

	新規求職者数		前年比		離職者								在職者		無業者		離職者のうち事業主都合の割合
		前年比		前年比	事業主都合		定年		自己都合		自営		前年比	前年比		前年比	
						前年比		前年比		前年比		前年比					
2年度	79,752	-	49,822	-	15,498	-	2,327	-	31,100	-	897	-	22,742	-	7,188	-	31.1%
3年度	78,183	▲ 2.0	46,352	▲ 7.0	11,642	▲ 24.9	2,277	▲ 2.1	31,372	0.9	1,061	18.3	24,289	6.8	7,542	4.9	25.1%
4年度	76,661	▲ 1.9	45,544	▲ 1.7	10,817	▲ 7.1	2,273	▲ 0.2	31,470	0.3	984	▲ 7.3	23,581	▲ 2.9	7,536	▲ 0.1	23.8%
4年 2月	6,405	▲ 4.0	3,438	▲ 6.8	693	▲ 23.3	160	6.0	2,495	▲ 2.5	90	18.4	2,424	2.3	543	▲ 11.9	20.2%
3月	7,095	▲ 9.2	3,799	▲ 14.7	813	▲ 35.6	181	▲ 10.0	2,695	▲ 7.2	110	25.0	2,549	2.9	747	▲ 14.8	21.4%
4月	8,337	▲ 2.2	5,767	▲ 3.0	1,773	▲ 10.0	464	0.9	3,438	0.4	92	2.2	1,843	0.4	727	▲ 1.5	30.7%
5月	6,929	10.4	4,251	6.5	1,023	▲ 4.4	235	4.9	2,910	10.4	83	36.1	1,927	17.3	751	16.3	24.1%
6月	6,460	▲ 1.5	3,748	▲ 4.9	826	▲ 13.0	154	▲ 9.9	2,673	▲ 2.3	95	13.1	2,070	5.3	642	▲ 2.0	22.0%
7月	5,831	▲ 3.0	3,468	▲ 2.4	820	▲ 9.4	137	▲ 15.4	2,424	1.9	87	▲ 17.9	1,818	▲ 2.1	545	▲ 9.2	23.6%
8月	6,249	1.7	3,631	▲ 0.2	833	▲ 4.0	136	0.7	2,577	0.7	85	11.8	1,989	2.5	629	11.7	22.9%
9月	6,385	1.3	3,750	▲ 1.0	879	▲ 2.0	128	▲ 15.2	2,644	▲ 0.3	99	11.2	1,967	3.3	668	9.7	23.4%
10月	6,219	▲ 5.9	3,743	▲ 4.0	897	▲ 7.5	192	8.5	2,586	▲ 3.3	68	▲ 11.7	1,824	▲ 7.8	652	▲ 10.9	24.0%
11月	5,588	▲ 5.4	3,284	▲ 4.9	718	▲ 14.4	146	8.1	2,337	▲ 2.5	83	▲ 1.2	1,767	▲ 1.7	537	▲ 18.0	21.9%
12月	4,589	▲ 11.1	2,639	▲ 8.8	629	▲ 14.2	123	▲ 5.4	1,824	▲ 6.9	63	▲ 10.0	1,546	▲ 13.5	404	▲ 15.8	23.8%
5年 1月	6,613	▲ 8.1	3,794	▲ 5.5	830	▲ 11.1	176	▲ 7.9	2,715	▲ 1.8	73	▲ 41.1	2,236	▲ 14.3	583	1.6	21.9%
2月	6,656	3.9	3,645	6.0	761	9.8	184	15.0	2,612	4.7	88	▲ 2.2	2,352	▲ 3.0	659	21.4	20.9%
3月	6,805	▲ 4.1	3,824	0.7	828	1.8	198	9.4	2,730	1.3	68	▲ 38.2	2,242	▲ 12.0	739	▲ 1.1	21.7%
4月	7,975	▲ 4.3	5,411	▲ 6.2	1,585	▲ 10.6	422	▲ 9.1	3,329	▲ 3.2	75	▲ 18.5	1,797	▲ 2.5	767	5.5	29.3%
5月	6,830	▲ 1.4	4,190	▲ 1.4	1,041	1.8	244	3.8	2,836	▲ 2.5	69	▲ 16.9	1,917	▲ 0.5	723	▲ 3.7	24.8%
6月	6,359	▲ 1.6	3,710	▲ 1.0	885	7.1	155	0.6	2,591	▲ 3.1	79	▲ 16.8	1,992	▲ 3.8	657	2.3	23.9%
7月	5,853	0.4	3,582	3.3	888	8.3	145	5.8	2,476	2.1	73	▲ 16.1	1,733	▲ 4.7	538	▲ 1.3	24.8%
8月	6,017	▲ 3.7	3,532	▲ 2.7	772	▲ 7.3	140	2.9	2,546	▲ 1.2	74	▲ 12.9	1,902	▲ 4.4	583	▲ 7.3	21.9%
9月	6,371	▲ 0.2	3,707	▲ 1.1	811	▲ 7.7	138	7.8	2,684	1.5	74	▲ 25.3	1,965	▲ 0.1	699	4.6	21.9%
10月	6,509	4.7	3,996	6.8	974	8.6	182	▲ 5.2	2,776	7.3	64	▲ 5.9	1,791	▲ 1.8	722	10.7	24.4%
11月	5,604	0.3	3,307	0.7	839	16.9	135	▲ 7.5	2,262	▲ 3.2	71	▲ 14.5	1,748	▲ 1.1	549	2.2	25.4%
12月	4,809	4.8	2,742	3.9	726	15.4	134	8.9	1,823	▲ 0.1	59	▲ 6.3	1,639	6.0	428	5.9	26.5%
6年 1月	6,801	2.8	3,933	3.7	926	11.6	172	▲ 2.3	2,745	1.1	90	23.3	2,264	1.3	604	3.6	23.5%
2月	6,494	▲ 2.4	3,614	▲ 0.9	804	5.7	172	▲ 6.5	2,561	▲ 2.0	77	▲ 12.5	2,270	▲ 3.5	610	▲ 7.4	22.2%

(注) 1. 就業形態がパートタイムを含む一般で、かつ、雇用期間が常用のもの。
2. 令和5年12月22日に、過去の求人数、求職者数等の訂正のお知らせを掲載しております。
詳しくは以下の資料(<https://www.mhlw.go.jp/toukei/list/114-1-seigo.html>)をご覧ください。

表3-2

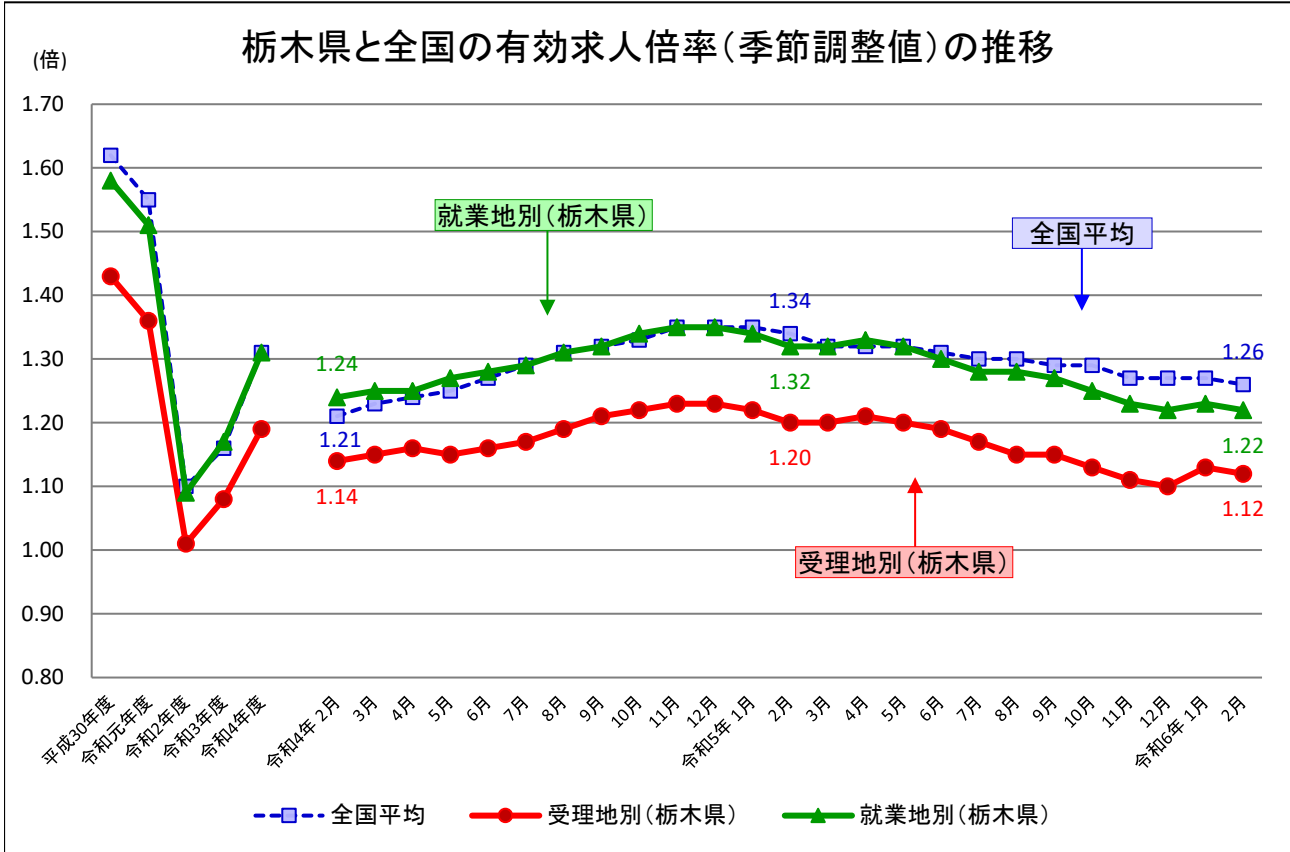
新規常用求職者離職理由別状況（令和6年2月）

（学卒・パートタイムを除く）

	新規求職者数		離職者								在職者		無業者		離職者のうち事業主都合の割合		
			事業主都合		定年		自己都合		自営								
	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比					
30年度	56,343	▲ 5.6	30,029	▲ 6.1	6,609	▲ 12.1	966	6.4	21,835	▲ 4.6	619	▲ 8.3	21,946	▲ 5.1	4,368	▲ 5.2	22.0%
元年度	54,752	▲ 2.8	30,237	0.7	7,400	12.0	963	▲ 0.3	21,305	▲ 2.4	569	▲ 8.1	20,670	▲ 5.8	3,845	▲ 12.0	24.5%
2年度	52,779	▲ 3.6	32,182	6.4	10,444	41.1	930	▲ 3.4	20,254	▲ 4.9	554	▲ 2.6	17,149	▲ 17.0	3,448	▲ 10.3	32.5%
3年度	50,282	▲ 4.7	28,332	▲ 12.0	7,019	▲ 32.8	829	▲ 10.9	19,919	▲ 1.7	565	2.0	18,300	6.7	3,650	5.9	24.8%
4年度	48,280	▲ 4.0	27,236	▲ 3.9	6,395	▲ 8.9	806	▲ 2.8	19,492	▲ 2.1	543	▲ 3.9	17,627	▲ 3.7	3,417	▲ 6.4	23.5%
4年 2月	4,154	▲ 3.8	2,113	▲ 11.4	419	▲ 31.4	66	3.1	1,581	▲ 5.0	47	4.4	1,751	4.7	290	11.1	19.8%
3月	4,620	▲ 7.6	2,362	▲ 14.0	510	▲ 33.6	73	▲ 17.0	1,725	▲ 6.5	54	17.4	1,861	4.1	397	▲ 14.8	21.6%
4月	4,853	▲ 3.3	3,144	▲ 4.6	909	▲ 8.3	157	▲ 2.5	2,030	▲ 3.0	48	▲ 7.7	1,371	0.4	338	▲ 5.8	28.9%
5月	4,195	7.4	2,454	4.3	543	▲ 8.3	77	6.9	1,788	8.1	46	35.3	1,428	13.7	313	5.0	22.1%
6月	4,062	▲ 5.0	2,222	▲ 9.7	477	▲ 18.6	55	▲ 3.5	1,639	▲ 7.5	51	8.5	1,575	3.3	265	▲ 8.9	21.5%
7月	3,851	▲ 2.0	2,176	▲ 0.9	543	▲ 1.8	54	▲ 16.9	1,531	0.6	48	▲ 12.7	1,418	▲ 1.3	257	▲ 13.8	25.0%
8月	4,090	▲ 0.8	2,285	▲ 2.8	533	▲ 7.5	53	▲ 10.2	1,649	▲ 1.4	50	19.0	1,503	0.2	302	10.6	23.3%
9月	4,036	▲ 0.6	2,319	▲ 2.1	572	0.2	38	▲ 33.3	1,659	▲ 2.1	50	11.1	1,447	2.8	270	▲ 4.9	24.7%
10月	3,871	▲ 9.5	2,223	▲ 7.8	514	▲ 17.1	62	1.6	1,613	▲ 4.7	34	▲ 12.8	1,372	▲ 9.8	276	▲ 19.5	23.1%
11月	3,615	▲ 5.6	2,030	▲ 6.8	445	▲ 16.2	45	▲ 6.3	1,494	▲ 3.9	46	0.0	1,313	▲ 2.2	272	▲ 12.0	21.9%
12月	2,990	▲ 12.8	1,603	▲ 11.0	375	▲ 18.5	47	▲ 2.1	1,147	▲ 8.8	34	▲ 8.1	1,186	▲ 14.4	201	▲ 16.3	23.4%
5年 1月	4,236	▲ 9.1	2,302	▲ 5.7	524	▲ 14.1	72	16.1	1,659	▲ 2.6	47	▲ 29.9	1,675	▲ 14.1	259	▲ 3.4	22.8%
2月	4,151	▲ 0.1	2,159	2.2	448	6.9	66	0.0	1,595	0.9	50	6.4	1,683	▲ 3.9	309	6.6	20.8%
3月	4,330	▲ 6.3	2,319	▲ 1.8	512	0.4	80	9.6	1,688	▲ 2.1	39	▲ 27.8	1,656	▲ 11.0	355	▲ 10.6	22.1%
4月	4,634	▲ 4.5	2,977	▲ 5.3	790	▲ 13.1	143	▲ 8.9	1,999	▲ 1.5	45	▲ 6.3	1,305	▲ 4.8	352	4.1	26.5%
5月	4,160	▲ 0.8	2,466	0.5	566	4.2	82	6.5	1,779	▲ 0.5	39	▲ 15.2	1,405	▲ 1.6	289	▲ 7.7	23.0%
6月	4,016	▲ 1.1	2,214	▲ 0.4	553	15.9	63	14.5	1,553	▲ 5.2	45	▲ 11.8	1,505	▲ 4.4	297	12.1	25.0%
7月	3,747	▲ 2.7	2,166	▲ 0.5	534	▲ 1.7	62	14.8	1,533	0.1	37	▲ 22.9	1,332	▲ 6.1	249	▲ 3.1	24.7%
8月	3,894	▲ 4.8	2,197	▲ 3.9	496	▲ 6.9	55	3.8	1,604	▲ 2.7	42	▲ 16.0	1,433	▲ 4.7	264	▲ 12.6	22.6%
9月	4,042	0.1	2,308	▲ 0.5	524	▲ 8.4	53	39.5	1,690	1.9	41	▲ 18.0	1,469	1.5	265	▲ 1.9	22.7%
10月	4,018	3.8	2,402	8.1	600	16.7	58	▲ 6.5	1,707	5.8	37	8.8	1,322	▲ 3.6	294	6.5	25.0%
11月	3,568	▲ 1.3	2,051	1.0	529	18.9	48	6.7	1,435	▲ 3.9	39	▲ 15.2	1,301	▲ 0.9	216	▲ 20.6	25.8%
12月	3,139	5.0	1,714	6.9	470	25.3	55	17.0	1,163	1.4	26	▲ 23.5	1,237	4.3	188	▲ 6.5	27.4%
6年 1月	4,233	▲ 0.1	2,338	1.6	571	9.0	73	1.4	1,648	▲ 0.7	46	▲ 2.1	1,630	▲ 2.7	265	2.3	24.4%
2月	4,099	▲ 1.3	2,236	3.6	494	10.3	64	▲ 3.0	1,639	2.8	39	▲ 22.0	1,599	▲ 5.0	264	▲ 14.6	22.1%

(注) 1. 就業形態がパートタイムを含む一般で、かつ、雇用期間が常用のもの。
2. 令和5年12月22日に、過去の求人数、求職者数等の訂正のお知らせを掲載しております。
詳しくは以下の資料(<https://www.mhlw.go.jp/toukei/list/114-1-seigo.html>)をご覧ください。

表4



	全国平均		栃木県					
	(倍)	対前年・前月 増減ポイント	(倍)	全国順位	対前年・前月 増減ポイント	(倍)	全国順位	対前年・前月 増減ポイント
平成30年度	1.62	0.08	1.43		0.06	1.58		0.06
令和元年度	1.55	▲ 0.07	1.36		▲ 0.07	1.51		▲ 0.07
令和2年度	1.10	▲ 0.45	1.01		▲ 0.35	1.09		▲ 0.42
令和3年度	1.16	0.06	1.08		0.07	1.17		0.08
令和4年度	1.31	0.15	1.19		0.11	1.31		0.14
令和4年 2月	1.21	0.01	1.14	36	0.02	1.24	33	0.02
3月	1.23	0.02	1.15	35	0.01	1.25	33	0.01
4月	1.24	0.01	1.16	36	0.01	1.25	35	0.00
5月	1.25	0.01	1.15	37	▲ 0.01	1.27	34	0.02
6月	1.27	0.02	1.16	38	0.01	1.28	35	0.01
7月	1.29	0.02	1.17	38	0.01	1.29	35	0.01
8月	1.31	0.02	1.19	37	0.02	1.31	34	0.02
9月	1.32	0.01	1.21	36	0.02	1.32	33	0.01
10月	1.33	0.01	1.22	35	0.01	1.34	33	0.02
11月	1.35	0.02	1.23	36	0.01	1.35	34	0.01
12月	1.35	0.00	1.23	35	0.00	1.35	34	0.00
令和5年 1月	1.35	0.00	1.22	37	▲ 0.01	1.34	34	▲ 0.01
2月	1.34	▲ 0.01	1.20	38	▲ 0.02	1.32	34	▲ 0.02
3月	1.32	▲ 0.02	1.20	37	0.00	1.32	34	0.00
4月	1.32	0.00	1.21	36	0.01	1.33	31	0.01
5月	1.32	0.00	1.20	36	▲ 0.01	1.32	34	▲ 0.01
6月	1.31	▲ 0.01	1.19	36	▲ 0.01	1.30	34	▲ 0.02
7月	1.30	▲ 0.01	1.17	36	▲ 0.02	1.28	35	▲ 0.02
8月	1.30	0.00	1.15	39	▲ 0.02	1.28	35	0.00
9月	1.29	▲ 0.01	1.15	38	0.00	1.27	35	▲ 0.01
10月	1.29	0.00	1.13	39	▲ 0.02	1.25	35	▲ 0.02
11月	1.27	▲ 0.02	1.11	39	▲ 0.02	1.23	35	▲ 0.02
12月	1.27	0.00	1.10	39	▲ 0.01	1.22	35	▲ 0.01
令和6年 1月	1.27	0.00	1.13	39	0.03	1.23	36	0.01
2月	1.26	▲ 0.01	1.12	39	▲ 0.01	1.22	35	▲ 0.01

(注) 1. 令和5年12月以前の季節調整値は新季節指数により改訂されている。
 2. 求人倍率の年度は原数値。

参考①

栃木県・有効求人倍率の推移 [季節調整値]

西暦	元号	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	年計	年度計	備 考
1972年	47年	1.46	1.47	1.50	1.52	1.60	1.59	1.64	1.79	1.90	2.05	2.25	2.53	1.74	2.06	列島改造景気(S42年12月～48年11月)
1973年	48年	2.71	2.85	2.82	2.84	3.21	3.68	3.68	3.83	3.50	3.64	3.59	3.26	3.26	3.28	第1次オイルショック(S48年10月)
1974年	49年	2.65	2.62	2.74	2.49	2.19	1.87	1.95	1.93	1.81	1.50	1.40	1.27	2.02	1.59	
1975年	50年	1.15	1.08	0.98	1.00	0.93	0.87	0.90	0.84	0.90	0.92	0.92	0.91	0.94	0.95	景気拡大期(S50年3月～52年1月)
1976年	51年	1.04	1.10	1.13	1.13	1.21	1.19	1.14	1.28	1.22	1.23	1.15	1.19	1.16	1.16	
1977年	52年	1.11	1.07	1.04	1.05	1.03	1.05	1.00	0.95	0.92	0.91	0.91	1.01	1.00	0.96	第2次オイルショック(S53年12月)
1978年	53年	0.93	0.92	0.90	0.88	0.92	0.91	0.92	0.92	0.94	0.98	1.01	1.01	0.94	0.98	
1979年	54年	1.06	1.14	1.19	1.23	1.14	1.17	1.16	1.21	1.15	1.24	1.22	1.18	1.16	1.19	
1980年	55年	1.16	1.24	1.28	1.25	1.23	1.20	1.18	1.13	1.14	1.08	1.08	1.11	1.16	1.13	世界同時不況(S55年2月～58年2月)
1981年	56年	1.10	1.09	1.08	1.06	1.12	1.19	1.17	1.19	1.16	1.14	1.13	1.16	1.13	1.12	
1982年	57年	1.10	1.03	0.99	1.01	1.02	1.02	1.03	1.03	1.00	1.01	1.04	1.06	1.02	1.03	
1983年	58年	1.08	1.07	1.07	1.03	1.07	1.07	1.08	1.11	1.16	1.21	1.19	1.22	1.11	1.16	半導体景気(S58年2月～60年6月)
1984年	59年	1.26	1.27	1.28	1.32	1.28	1.28	1.25	1.29	1.32	1.31	1.30	1.34	1.29	1.32	
1985年	60年	1.38	1.36	1.41	1.46	1.43	1.37	1.35	1.34	1.33	1.31	1.32	1.29	1.36	1.33	
1986年	61年	1.27	1.29	1.20	1.22	1.22	1.24	1.24	1.22	1.18	1.21	1.22	1.18	1.22	1.21	円高不況(S60年6月～61年10月)
1987年	62年	1.20	1.20	1.22	1.29	1.25	1.33	1.38	1.43	1.52	1.57	1.61	1.70	1.39	1.54	プラザ合意(S60年9月)
1988年	63年	1.78	1.82	1.85	1.92	1.90	1.96	2.05	2.12	2.18	2.20	2.24	2.26	2.02	2.14	バブル景気(S61年12月～H3年4月)
1989年	平成元年	2.30	2.28	2.30	2.32	2.37	2.49	2.56	2.58	2.53	2.50	2.54	2.59	2.43	2.50	
1990年	2年	2.52	2.51	2.56	2.48	2.44	2.41	2.40	2.33	2.34	2.41	2.43	2.35	2.43	2.39	
1991年	3年	2.33	2.39	2.37	2.24	2.26	2.30	2.20	2.10	2.04	2.06	2.03	1.98	2.19	2.08	景気の山(H3年2月)
1992年	4年	1.93	1.92	1.92	1.84	1.81	1.75	1.68	1.65	1.56	1.48	1.42	1.37	1.68	1.53	
1993年	5年	1.32	1.29	1.24	1.20	1.17	1.13	1.08	1.05	1.00	0.95	0.92	0.92	1.10	1.00	景気の谷(H5年10月)
1994年	6年	0.92	0.87	0.86	0.87	0.86	0.86	0.84	0.88	0.92	0.93	0.94	0.94	0.89	0.91	
1995年	7年	0.95	0.94	0.91	0.89	0.87	0.85	0.84	0.86	0.86	0.87	0.88	0.86	0.88	0.87	
1996年	8年	0.85	0.86	0.88	0.90	0.92	0.94	0.98	0.97	0.97	0.99	0.98	0.97	0.93	0.97	
1997年	9年	0.98	0.99	1.01	1.01	1.03	1.05	1.04	1.02	0.98	0.95	0.93	0.90	0.99	0.95	景気の山(H9年5月)
1998年	10年	0.86	0.84	0.79	0.77	0.74	0.71	0.67	0.67	0.67	0.65	0.63	0.63	0.71	0.68	
1999年	11年	0.64	0.65	0.67	0.66	0.63	0.62	0.62	0.62	0.65	0.65	0.67	0.68	0.65	0.66	景気の谷(H11年1月)
2000年	12年	0.70	0.70	0.74	0.76	0.78	0.81	0.84	0.85	0.85	0.87	0.92	0.93	0.81	0.86	景気の山(H12年10月)
2001年	13年	0.91	0.91	0.87	0.84	0.81	0.77	0.75	0.74	0.69	0.64	0.61	0.58	0.75	0.67	
2002年	14年	0.57	0.58	0.59	0.60	0.63	0.65	0.65	0.66	0.68	0.71	0.70	0.70	0.64	0.68	景気の谷(H14年1月)
2003年	15年	0.73	0.74	0.77	0.79	0.83	0.87	0.88	0.90	0.91	0.96	1.03	1.08	0.87	0.95	
2004年	16年	1.07	1.08	1.07	1.09	1.09	1.08	1.11	1.17	1.23	1.29	1.32	1.32	1.15	1.21	
2005年	17年	1.28	1.28	1.29	1.24	1.21	1.18	1.19	1.19	1.16	1.17	1.16	1.18	1.21	1.21	
2006年	18年	1.27	1.27	1.28	1.30	1.35	1.37	1.39	1.40	1.39	1.37	1.38	1.46	1.35	1.40	
2007年	19年	1.45	1.50	1.50	1.57	1.57	1.59	1.52	1.49	1.41	1.32	1.28	1.22	1.45	1.40	
2008年	20年	1.26	1.26	1.31	1.30	1.24	1.15	1.11	1.04	0.99	0.92	0.87	0.81	1.10	0.88	景気の山(H20年2月)、リーマンショック(9月)
2009年	21年	0.64	0.52	0.46	0.43	0.39	0.38	0.35	0.36	0.36	0.38	0.37	0.38	0.41	0.39	景気の谷(H21年3月)
2010年	22年	0.40	0.42	0.45	0.45	0.47	0.48	0.51	0.52	0.55	0.58	0.58	0.59	0.50	0.54	
2011年	23年	0.59	0.60	0.58	0.56	0.55	0.58	0.62	0.63	0.63	0.65	0.68	0.67	0.61	0.64	
2012年	24年	0.69	0.72	0.75	0.79	0.82	0.82	0.82	0.82	0.83	0.82	0.82	0.80	0.79	0.82	景気の山(H24年3月)、景気の谷(11月)
2013年	25年	0.82	0.83	0.84	0.82	0.82	0.83	0.84	0.86	0.88	0.89	0.91	0.95	0.86	0.89	
2014年	26年	0.97	0.97	0.99	0.97	0.97	0.98	0.98	0.97	0.96	0.96	0.97	0.98	0.97	0.97	
2015年	27年	0.98	1.00	1.01	1.04	1.06	1.07	1.08	1.09	1.07	1.09	1.11	1.13	1.06	1.09	
2016年	28年	1.14	1.13	1.13	1.17	1.16	1.17	1.18	1.19	1.21	1.22	1.24	1.24	1.18	1.22	
2017年	29年	1.26	1.29	1.30	1.33	1.34	1.34	1.34	1.35	1.36	1.39	1.37	1.39	1.34	1.37	
2018年	30年	1.42	1.39	1.41	1.41	1.43	1.45	1.44	1.45	1.42	1.48	1.45	1.42	1.43	1.43	
2019年	令和元年	1.40	1.41	1.42	1.43	1.46	1.43	1.42	1.38	1.38	1.38	1.38	1.37	1.40	1.36	
2020年	2年	1.31	1.29	1.17	1.15	1.08	1.01	0.98	0.94	0.93	0.92	0.96	1.01	1.06	1.01	
2021年	3年	1.06	1.05	1.00	1.01	1.04	1.07	1.07	1.08	1.08	1.07	1.07	1.07	1.06	1.08	
2022年	4年	1.12	1.14	1.15	1.16	1.15	1.16	1.17	1.19	1.21	1.22	1.23	1.23	1.17	1.19	
2023年	5年	1.22	1.20	1.20	1.21	1.20	1.19	1.17	1.15	1.15	1.13	1.11	1.10	1.17		
2024年	6年	1.13	1.12													

(注) 1. 季節調整法はセンサス局法Ⅱ(X-12-ARIMA)による。
 なお、令和5年12月以前の数値は新季節指数により改訂されている。
 2. 年計及び年度計は原数値。

参考②

都道府県別有効求人倍率：季節調整値 令和6年2月
 (新規学卒者を除きパートタイムを含む)

■ 受理地別
 □ 就業地別

